

# 題目 「確かな学力」を保障する教科指導体制の在り方について～京都市立衣笠中学校を中心に～

指導教官 山口健二

発表者 草野陽子

## I. 題目設定の理由

学習指導要領が改訂され、これまでより高次の「確かな学力」の保障も必要となってきた。しかし、この学力を付ける教育は、個々の教師の反省と研究だけでは補いきれないと考え、学校教員組織が協働し組織力をあげて「確かな学力」を保障するにはどのような教科指導体制であるべきかを研究したいと思い、本題目を設定した。

## II. 論文構成

### はじめに

#### 第1章：「確かな学力」の保障に迫る学校づくり

##### ～京都市立衣笠中学校の取り組み～

第1節：衣笠中学校の教育改革の概要

第2節：協働化による「確かな学力」保障の成功

#### 第2章：学校組織開発理論

第1節：学校組織変革の必要性

第2節：学校組織開発理論とは

第3節：学校組織開発理論による協働化とは

#### 第3章：協働化理論の実践を図る I

第1節：タイプ I・実践段階の協働化

第2節：タイプ II・実践課題生成の協働化

#### 第4章：衣笠中学校の実践 I

第1節：本来の教育評価に向けての実践研究

第2節：指導計画・評価計画づくり

第3節：考察～タイプ II の離脱を促す「逆向き設計」論の導入～

#### 第5章：協働化理論の実践を図る II

第2節：タイプ III・価値的目標生成の協働化

第1節：タイプ I・II とタイプ III の違い

#### 第6章：衣笠中学校の実践 II

第1節：ルーブリックづくり

第2節：考察～「確かな学力」を保障する教科指導体制とカリキュラム・マネジメント

## III. 論文の概要

〈第1章：「確かな学力」の保障に迫る学校づくり～京都市立衣笠中学校の取り組み〉

本章では、「確かな学力」の保障に迫っていると考えられる学校例として京都市立衣笠中学校の平成15～18年度の教育改革の取り組みを取り上げる。第1節で衣笠中学校の教育改革の概要を述べた。第2節では、衣笠中学校の教育改革が「確かな学力」の保障に成功していると考えられる理由について、衣笠中学校の概要を指摘している。

〈第2章：学校組織開発理論〉

本章では、第1章で述べた衣笠中学校の教育改革の特徴をポイントに、その教育改革を理論化するにあたって、モデルとする佐古氏による学校組織開発理論とはどのようなものか論述していく。第1節では、学校組織開発理論による、学校のもつ組織特性をふまえた学校組織変革の必要性について詳述した。学校の組織特性には「教員の個業性」というものがあり、現在の学校組織を取り巻く状況・実態みると、その組織変革が必要であるとされている。つまり、学校教育とは組織活動でありながら、授業改善等については個々の教員の裁量性に依存せざるを得ない。その一方、学校が抱える課題、学級崩壊、学力低下、学校経営の在り方は、個々の教員の裁量だけでは乗り切れないものになっているということだ。第2節では、学校組織開発理論はどのような変革を行お

うとしているのかについて述べた。それは、学校組織における個々の職務遂行から、個々の教員の組織化という変革によって、学校の組織力の向上を図ろうとするものである。そして第3節において、教員の内発的改善力を高めつつ組織化する方略として「協働化」について詳述した。「協働化」は、各教員レベルで教育活動の内発的改善サイクルが成り立っている状態「良循環サイクル」を“情報や知識の共有”によって組織レベルにおいても成立させることである。また、そのための必要条件としてコア・システムとプロセス・ファシリテートの存在についても述べている。

#### 〈第3章：協働化理論の実践を図るⅠ〉

学校組織開発理論においては、「協働化」を3つのタイプに分けて考えている。これらは段階的な協働化の深まりを示しており、タイプⅠは実践の共同、タイプⅡは当面の教育課題の協同、タイプⅢは目標形成をふくめた学校づくりの協働と言える。第1節においてタイプⅠ・実践段階の協働化、第2節においてタイプⅡ・実践課題生成の協働化、また第5章にてタイプⅢの価値的目標生成の協働化について詳述した。

#### 〈第4章：衣笠中学校の実践Ⅰ〉

本章からは、衣笠中学校の教育改革を、学校組織開発理論をもとに理論化していく。教育評価の実態に課題のあった衣笠中学校の教育改革は当初、校内研修を教育評価にしたり、文科省指定「国語力向上モデル事業」に関する研究も評価と関連付けて取り組んだり、「目標・内容分析」による「評価規準」「判断基準」の設定や、指導計画・評価計画の作成に校長の主導のもと共同で取り組み、教員が自律的に教育評価に取り組むまでに至った。これがタイプⅠの協働化と言える。そして、タイプⅠの協働化にて形成された課題「指導と評価の一体化」に向けて西岡氏による「逆向き設計」論を導入し、パフォーマンス課題やルーブリックを利用した授業づくりの講義を受け、代表の教師が公開授業を行った。これにより、ルーブリックづくりを単元の系統性を意識して協同で行いたいと教師たちが考えるに至った。ここまでがタイプⅡの協働化である。課題生成の協働が、衣笠中ではタイプⅠの段階で行われていたことになる。

#### 〈第5章：協働化理論の実践を図るⅡ〉 第3章の概要参照。

#### 〈第6章：衣笠中学校の実践Ⅱ〉

本章では、学校組織開発理論でのタイプⅢ段階と考えられる衣笠中学校の教育改革を理論化した。衣笠中学校ではタイプⅡの段階までに協働的に形成された「単元の系統性を意識したルーブリックづくり」という価値的目標を協働で行うため、ワークショップ型の研修により教師全員がルーブリックづくりを行った。ルーブリックづくりを中心に子どもの実態や指導の内容、判断基準、そして目標となる評価規準までも教員間で共有し、授業改革からカリキュラム設計とカリキュラム評価へ、さらにカリキュラム・マネジメントの改善に向けた取り組みまで視野を広げ始めた。ここに衣笠中学校におけるタイプⅢの協働化（学校教育活動の全体組織化）をみることができると考える。

一連の衣笠中学校の教育改革の理論化からはルーブリックづくりが協働化を促進する役割を果たしつつ「確かな学力」を保障する要因となることが分かった。しかし注意したいのはルーブリックという方法論を単に導入したら良いという訳ではない。4年間の一貫した研究の「場」と「確かな学力」を保障する適切な「コミュニケーションツール」によって段階的に協働化を深めていく中でこそ学校の組織的教育力としては根付いていくといえる。

#### 〈今後の課題〉

本考察を通して、「確かな学力」を保障する教科指導体制には、段階的な協働化の深まりが重要と分かった。その協働化を深め、子どもの発達段階により沿った教科指導体制を求めて、「場」や「ツール」となる研究体制の在り方や情報の共有化の在り方の更なる研究を今後の課題としたい。

#### 主要参考文献

- ・佐古秀一, 2011, 「学校の組織特性と学校づくりの組織論—学校の内発的改善力を高めるための学校組織開発の理論と実践」学文社, pp.118-184
- ・北原琢也, 2006, 『「特色ある学校づくり」とカリキュラム・マネジメント 京都市立衣笠中学校の教育改革』三学出版